

通告に従い一般質問を行います。先に登壇した同僚議員と一部重複する点もありますが、議員それぞれの視点・論点からの質問でありますことからご容赦願います。

市町村合併とまちづくりについて

最初に、市町村合併とまちづくりについて質問いたします。本市を取り巻く合併の現状については、これまでも何度か一般質問の場で議論をさせていただいたところです。県内でも、合併の論議が高まっていると報じられています。5地域12市町村で合併協議会の設置から、市町村長間での申し入れや、共同での意識調査が行われているとのことであり、県としても各地域で合併協議会を設置しての幅広い議論を促している。

本市では、大船渡市との法定協議会設置の直接請求が出され、このほど大船渡市長から議会に付す旨の回答があったと報じられていた。回答書の中に、住田町を含めた地域連携のあり方をも検討すべき課題である旨の意見が付されていたとも報道されておりました。

この間、市長は市内11地区において「市町村合併を特定課題とした市政懇談会」を開催されてきました。私も2箇所の会場で市民の皆さんと当局のやりとりを聞かせていただきました。新聞報道によると、単独市での自立を求める声が多いようにも報道されたところです。当局の説明もまた、当面は自立可能であり、それに向けたまちづくりを推進しているということでした。特に、財政の健全化を積極的に進め、行財政改革プログラムを策定し、平成17年度より実地してきたところであり、この3カ年で21億2千万円の改善効果があったとされており、行財政改革を推進することにより、単独市によるまちづくりは可能とされており、陸前高田市がこれからも行政ニーズに的確に応え、陸前高田らしいまちづくりが続けられるのであれば、私もそれに越したことはないと考えます。市長は、自立の定義をどうとらえているのでしょうか。財政的な自立は非常に困難なことでしょう。全国的に見ても不交付団体といわれる市町村の数は非常に少なく、岩手県内は皆無です。財政的な完全自立は早々簡単にはできないものと考えます。では、「自立する陸前高田市の行政サービスのレベルはどの程

度なのか、応能応益の原則からして、市民負担はどの程度なのか。」など、それによって自立の概念の取り方は変わってくるのではないのでしょうか。行財政改革はうちでの小槌ではありません。当然に限界がやってきます。市民にとって、自立とは何か、行政サービスと負担の関係を提起し、情報の提供と議論が必要ではないかと考えます。

これまでの市町村合併は、制度変化と社会経済状況の変化が重なったときに行われてきました。今回も、分権一括法という地方分権への大きな制度改正、加えて、人口減少、少子高齢化、グローバル経済化、このような社会経済状況の変化に対応して、市町村は合併を続けてきて、その規模を大きくしてきたところです。

地方分権が進み、国・県・市町村の位置関係が変わりました。国が全てを決め「通達」といった形で市町村行政をリードしてきた時代とは異なり、「自己決定・自己責任」という言葉がよく用いられましたが、末端的な行政機能的なものから、自分たちでいろいろ考えてまちづくりや、行政運営を行う。経営体としての市町村に変わらなければならないとされています。市町村をマネジメントし、行政を、まちづくりを進めていかなければなりません。10年先、20年先を見据えた行政手腕と先見性が問われてきます。そのためには、経営能力と専門性の向上が必要とされるといわれています。

平成の大合併で合併した市町村は、合併によって全体的に職員数は減っています。合併による行財政集約による大きな効果とされている点です。特に、総務企画的な部門が重複するので、大幅に削減可能であるとされていましたが、逆に一番充実したのがこの部門であると、総務省の調査結果が出ています。今までは、国や県が企画や事業メニューを決めていたことから、総務企画部門はあまり要らなかったことから、合併した場合には真っ先に人員減がカウントされる所でした。しかし、地方分権の推進に伴って、自分たちで決めなければならない。首長の政策判断にはスタッフが必要になったことから、逆に、総務企画部門の充実が必要となったことが要因とされています。本市にとっても同じことが言えるのではないのでしょうか。陸前高田市が陸前高田らしいまちづくりをする。できることが自立と考えます。その

ためには、スタッフが必要となるのではないのでしょうか。そして、職員を人材に育て上げる仕組みも必要となるはずで。現在のままの定員管理計画では、このような人材の確保と育成はかなり難しいのではと感じています。私は、分母を大きくすることも、今、そして今後、市町村に求められる業務に対応する人材の確保にとっても有効な手段であると考えます。

私は、目前に迫った大きな課題への対応に対し、考えを整理し、判断材料とすべく、趣旨に賛同してくれた議員と市内11地区をまわって、市民と一緒に考える会を開催し、様々な方々の意見を聞いてきました。厳しい意見も多々いただきました。また、合併協議会のあり方や、合併そのものに対する考え方、疑問点も伺えたところです。「合併した場合や、自立した場合の様々な行政サービスの水準や、税率や使用料や手数料などの負担が具体的に見えない。」などの質問もだされ、判断が難しいのが現実であるなどの意見が出されたところです。

そのやり取りの中からの質問も踏まえ、お伺いいたします。これまでも、何度も議会の一般質問の場などで繰り返された質問もありますが、より具体的に答弁いただきたい。

一点目として、かねてから「当面は自立」、「合併は避けて通れない」と発言されているが、当面とは具体的に何を指すのか。また、避けて通れないとは避けられない理由は何か。

二点目として、市長は、これまで大船渡市や住田町の現状を挙げ、合併する環境にないと話されているが、環境を整えば合併があるのか。それとも、まちづくりのひとつの方法として合併をとらえているのか。

三点目として、市民の多くは、当面自立した場合の将来像と合併した後の将来像が「具体的にイメージできないことから、先が見通せない。不安である。だから判断が難しい。」といった考えを持っているようである。自立の場合のまちの将来を、年度を追い、具体的な数値で示すことも市民の不安を取り除く手段であると思うがどうか。

合併を行った、もしくは行わなかった結果は、長い歴史が判断するものと思うが、当面単独市を選択した場合でも、周辺地域とまちづくりを広い範囲で検討する機会と場所を早急

に設けるべきと考えるがどうか。

行財政改革について

次に、行財政改革について伺います。本市は行財政改革プログラムを策定し、先にも述べたように計画を上回る成果をあげられております。しかし、市民にはその目的と成果があまり理解されていないのではないかと感じているところです。公共工事の絶対量が減った。なかなか、要望に応えてもらえなくなった。などの不満の声も聞かれます。反面、子どもの医療費の軽減や、第三子の保育料の軽減など福祉関連、子育て支援の面の充実などが図られてきました。これらの施策の実現のために、ご自身をはじめとし、職員の給料カットなどを行いその財源の捻出を図られてきたところです。

しかし、特定課題の市政懇談会でも質問が出されたように、市民には行革の成果がなかなか理解されていないのも事実です。これでは、乾いた雑巾を絞るようにまでして努力されている職員のモチベーションも高まらないのではないのでしょうか。市長は、その質問に対する答弁で、「必要な事業を行うための財源の捻出」と応えていたと記憶しています。これでは、市民は理解できません。せつかくの努力と成果がこれでは報われません。市民がわかるような説明を積極的に行う必要があると考えます。説明責任を果たしていないとは申しません。もっと、具体的に市民が理解できる説明をしなければ行革に対する様々なモチベーションが下がる懸念します。

また、行財政改革に終了はありませんが、生み出す結果がプライマリーバランスの改善や、財源の確保に貢献するには限りがあります。独自のまちづくりを行うためにも、行政サービスの維持向上のためにも、地方交付税だのみの財政運営では限度があるのではないかと推測します。今後はさらに都市間競争が激しくなると予測されます。都市間競争に対応するためにも、自主財源の確保が急務であり、最大の行政課題ではないかと考えます。これまでも、予算・決算審査を通じ自主財源の確保策をお伺いしてきましたが、市有財産の売却などを

自主財源確保策としてお答えになっておられました。しかし、一過性のものではない自主財源確保に向けた施策の推進が必要な時期と感じています。このことから、今後の行財政改革のあり方と、自主財源確保について伺います。

はじめに、行財政改革プログラムが予想をはるかに超えた成果を上げ、3カ年で21億円もの収支の改善が図られたとされているが、市民からはその成果が実感できないという声が聞こえる。市民への情報公開、説明の仕方に足りないものがあつたのではないか。「この事業を行うために、これとこれは達成のペースを落としたい。」というような具体的な説明が必要と思うがどうか。

次に、行財政改革プログラムは平成16年度に今のままの事業ペースで行った場合にくら財源不足が生じるかとの考え方で作成されたものであるが、改革集中プランなどの政府の指針とは別に、本市の総合計画に基づくまちづくりを進める場合、これだけ財源が不足するといった具体的な行財政計画を策定すべきと考えるがどうか。

三点目として、陸前高田らしさ、他の市町村と差別化を図る行政運営を行うためには、自主財源の確保が重要である。財政面での100パーセント自立は相当困難であると考えられることから、現状の20パーセント台の自主財源比率をせめて30パーセント台中ごろまでに高める中長期的な政策の実行が必要と思うが、自主財源の確保に向けた具体的な計画は何か。市有財産の処分といった一過性の手法ではない計画を示すべきと思うがどうか。

最後に、企業誘致及び生業を起こす起業の促進が本市財政にとって大きなウェイトを占めると考えるが、少ない人員、少ない財政の中から企業の立地に向けた分野に積極的な配分と、少ないパワーを大きくする工夫も必要と考えるがどうか。また、本市の気候風土などの特性を生かした、UIターンの促進等に向けた情報の発信と施策の推進が必要と思うがどうかお伺いいたします。

本定例会において、気仙地域の広域合併等の調査に関する特別委員会が設置されま

した。また、本定例会には提出されない模様ですが、10月中には直接請求がありました「合併法定協議会設置について」が議会に付議されます。私は、法定協議会は、陸前高田市の将来について様々な角度から検討できる良い機会と捉えています。中里市長が、市政懇談会でも話されたとおり、議会にサイは投げられました。本市の将来を見据えた、大事な判断をしなければなりません。その責務も重大であります。

本日の答弁も含め、検討整理し、判断の材料としたいと思います。市長の明快な答弁を期待し、私の一般質問といたします。